平成 15 年 3 月期　　個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 26 日

上場会社名　株式会社 マルイチ産商　　上場取引所　名古屋証券取引所（市場第二部）
コード番号　８２２８　　本社所在都道府県　長野県
（URL　http://www.maruichi.com/　）
問合せ先　責任者役職名　常務取締役経理部担当
氏　名　檀原崇男　　ＴＥＬ　(026) 285－4101
決算取締役会開催日　平成 15 年 5 月 26 日　　中間配当制度の有無　有
定時株主総会開催日　平成 15 年 6 月 27 日　　単元株制度の採用の有無　有（1 単元　1,000 株）

１．15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	184,638	(1.3)	818	(29.4)	1,238	(20.5)
14 年 3 月期	182,235	(0.7)	632	(△22.8)	1,028	(△11.8)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
15 年 3 月期	239	(－)	10　37	－　－	1.5	2.6	0.7
14 年 3 月期	9	(△97.3)	－　42	－　－	0.1	2.1	0.6

(注)①期中平均株式数　15 年 3 月期　23,104,640 株　14 年 3 月期　23,117,490 株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	8　00	4　00	4　00	184	77.1	1.1
14 年 3 月期	8　00	4　00	4　00	184	1857.7	1.1

(注)14 年 3 月期期末配当金の内訳　記念配当　0 円 00 銭、　特別配当　0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
15 年 3 月期	46,161	16,219	35.1	702　26
14 年 3 月期	49,711	16,221	32.6	701　82

(注)①期末発行済株式数　15 年 3 月期　23,096,866 株　14 年 3 月期　23,112,791 株
②期末自己株式数　15 年 3 月期　24,134 株　14 年 3 月期　8,209 株

２．16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	91,808	399	△914	4　00	－　－	－　－
通期	186,276	1,823	△176	－　－	4　00	8　00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)　△ 7 円 61 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 個 別 財 務 諸 表 等

(1)貸借対照表　　（単位：百万円）

期別 / 科目	前期（平成14年３月31日現在） 金額	構成比	当期（平成15年３月31日現在） 金額	構成比	増減額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産					
1.現金及び預金	3,004		2,508		△ 496
2.受取手形	1,034		778		△ 256
3.売掛金	17,303		14,299		△ 3,003
4.有価証券	―		5		5
5.商品	4,828		4,307		△ 521
6.繰延税金資産	175		207		32
7.前払費用	34		35		1
8.短期貸付金	205		133		△ 72
9.未収入金	1,726		1,622		△ 104
10.その他	104		141		36
11.貸倒引当金	△ 167		△ 152		14
流動資産合計	28,249	56.8	23,884	51.7	△ 4,365
Ⅱ 固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	6,693		6,755		61
(2)構築物	339		336		△ 3
(3)機械装置	348		318		△ 29
(4)車両運搬具	208		201		△ 7
(5)器具備品	245		226		△ 18
(6)土地	9,366		9,513		147
有形固定資産合計	17,202	(34.6)	17,350	(37.6)	(148)
2.無形固定資産					
(1)借地権	13		13		―
(2)電話加入権	44		44		0
(3)ソフトウェア	8		5		△ 3
(4)その他	4		4		△ 0
無形固定資産合計	72	(0.2)	68	(0.2)	(△ 4)
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2,314		2,362		48
(2)関係会社株式	325		344		19
(3)出資金	30		30		―
(4)関係会社出資金	26		0		△ 26
(5)長期貸付金	0		17		17
(6)従業員長期貸付金	2		1		△ 0
(7)破産更生債権等	670		1,166		496
(8)長期前払費用	140		132		△ 7
(9)繰延税金資産	473		815		342
(10)差入保証金	330		345		14
(11)その他	435		417		△ 18
(12)貸倒引当金	△ 562		△ 776		△ 213
投資その他の資産合計	4,186	(8.4)	4,857	(10.5)	(670)
固定資産	21,461	43.2	22,276	48.3	814
資産合計	49,711	100.0	46,161	100.0	△ 3,550

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	前期（平成14年３月31日現在） 金額	構成比	当期（平成15年３月31日現在） 金額	構成比	増減額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
1.支払手形	1,896		828		△ 1,067
2.買掛金	18,453		14,352		△ 4,101
3.短期借入金	4,300		5,800		1,500
4.一年内返済予定長期借入金	1,606		1,064		△ 542
5.未払金	1,145		974		△ 170
6.未払法人税等	168		482		314
7.未払消費税等	166		175		9
8.未払費用	256		299		42
9.預り金	97		93		△ 4
10.賞与引当金	427		411		△ 16
11.設備支払手形	15		51		36
12.その他	28		17		△ 10
流動負債合計	28,560	57.5	24,550	53.2	△ 4,010
Ⅱ 固定負債					
1.長期借入金	4,042		3,907		△ 135
2.預り保証金	85		85		0
3.退職給付引当金	801		1,397		596
固定負債合計	4,929	9.9	5,390	11.7	461
負債合計	33,490	67.4	29,941	64.9	△ 3,548
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	3,719	7.5	－	－	△ 3,719
Ⅱ 資本準備金	3,380	6.8	－	－	△ 3,380
Ⅲ 利益準備金	354	0.7	－	－	△ 354
Ⅳ その他の剰余金	(8,862)	(17.8)	－	－	(△ 8,862)
1.任意積立金	8,725	17.5			△ 8,725
(1) 圧縮積立金	208				△ 208
(2) 別途積立金	8,517				△ 8,517
2.当期未処分利益	137	0.2			△ 137
Ⅴ その他有価証券評価差額金	△ 88	△0.2	－	－	88
Ⅵ 自己株式	△ 6	△0.0	－	－	6
資本合計	16,221	32.6	－	－	△ 16,221
Ⅰ 資本金	－	－	3,719	8.0	3,719
Ⅱ 資本剰余金	－	－	(3,380)	7.3	(3,380)
1.資本準備金			3,380		3,380
Ⅲ 利益剰余金	－	－	(9,265)	20.0	(9,265)
1.利益準備金			354		354
2.任意積立金			8,726		8,726
(1) 圧縮積立金			208		208
(2) 別途積立金			8,517		8,517
3.当期未処分利益			184		184
Ⅳ その他有価証券評価差額金	－	－	△ 123	△0.2	△ 123
Ⅴ 自己株式	－	－	△ 21	△0.0	△ 21
資本合計	－	－	16,219	35.1	16,219
負債及び資本合計	49,711	100.0	46,161	100.0	△ 3,550

(2)損益計算書

(単位：百万円)

期別 / 科目	前期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 金額	百分比	当期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 金額	百分比	増減額
		%		%	
Ⅰ 売上高	182,235	100.0	184,638	100.0	2,403
Ⅱ 売上原価	162,080	88.9	163,839	88.7	1,759
1.商品期首たな卸高	4,634		4,828		
2.当期商品仕入高	162,274		163,318		
合計	166,908		168,146		
3.商品期末たな卸高	4,828		4,307		
売上総利益	20,155	11.0	20,799	11.3	643
Ⅲ 販売費及び一般管理費	19,523	10.7	19,981	10.9	457
営業利益	632	0.3	818	0.4	186
Ⅳ 営業外収益	(552)	0.3	(568)	0.3	(16)
1. 受取利息	13		12		△ 1
2. 受取配当金	35		44		8
3. 賃貸料	293		274		△ 18
4. 雑収入	210		237		27
Ⅴ 営業外費用	(156)	0.0	(148)	0.0	(△ 8)
1. 支払利息	152		145		△ 6
2. 雑損失	3		2		△ 1
経常利益	1,028	0.5	1,238	0.7	210
Ⅵ 特別利益	(29)	0.0	(20)	0.0	(△ 8)
1. 固定資産売却益	25		1		△ 23
2. 投資有価証券売却益	1		2		0
3. 貸倒引当金戻入益	2		16		13
Ⅶ 特別損失	(818)	0.5	(656)	0.4	(△ 161)
1. 投資有価証券評価損	228		145		△ 83
2. 関係会社株式評価損	85		13		△ 71
3. 関係会社出資金評価損	―		26		26
4. 固定資産除売却損	15		9		△ 6
5. 会員権評価損	7		2		△ 5
6. 貸倒引当金繰入額	257		154		△ 103
7. 退職給付会計基準変更時差異処理額	217		217		0
8. 商品廃棄損等	―		85		85
9. その他	6		1		△ 4
税引前当期純利益	239	0.1	603	0.3	363
法人税、住民税及び事業税	504	0.2	738	0.4	234
法人税等調整額	△ 274	△ 0.1	△ 375	0.2	△ 100
当期純利益	9	0.0	239	0.1	229
前期繰越利益	219		37		△ 182
中間配当額	92		92		△ 0
当期未処分利益	137		184		47

(3)利益処分計算書（案）　　（単位：百万円）

期別 / 科目	前期（平成14年6月27日承認） 金額	当期（平成15年6月27日開催） 金額	増減額
Ⅰ　当期未処分利益	137	184	47
Ⅱ　任意積立金取崩額			
1．圧縮積立金取崩額	10	9	△　1
合計	147	194	46
Ⅲ　利益処分額			
1．利益配当金	92 （１株につき4円）	92 （１株につき4円）	△　0
2．取締役賞与	5	－	△　5
3．監査役賞与	0	－	△　0
4．圧縮積立金	10	4	△　6
Ⅳ　次期繰越利益	37	97	59

（注）1．利益配当金には、自己株式24,123株に対する配当金は計上しておりません。
　　2．平成14年12月10日に92百万円（１株につき４円）の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項　　目	前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同　　左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同　　左 時価のないもの 同　　左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同　　左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。	商品 同　　左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物　　15年～38年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同　　左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同　　左 その他の無形固定資産 同　　左 (3) 長期前払費用 同　　左

項　　目	前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、５年による按分金額を特別損失に計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ―――――――	(1) 貸倒引当金 同　　左 (2) 賞与引当金 同　　左 (3) 退職給付引当金 同　　左 （追加情報） 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年３月１日に厚生労働大臣から将来分支給義務の免除の認可を受けました。 当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47－２項に定める経過措置を適用しておりません。なお、同実務指針第47－２項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額は1,135百万円（益）であります。

項　　目	前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
６．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は,決算日の直物為替相場により円貨に換算し,換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同　　左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
８．ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については繰延ヘッジを採用し、為替予約取引については振当処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利支払に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を利用しております。 (3)ヘッジ方針 ヘッジ対象の識別及びヘッジ手段の選択は、保有している借入金または外貨建金銭債権債務の範囲内で、ヘッジ手段の契約時に個別に社長決裁稟議を経て実施する方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 毎月経理部において、ヘッジ対象である借入金または外貨建金銭債権債務とヘッジ手段である金利スワップまたは為替予約残高との対応関係について把握し管理しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同　　左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同　　左 (3)ヘッジ方針 同　　左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同　　左

項　　目	前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。 ―――――― ―――――――	イ　消費税の会計処理 同　　左 ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 ハ　１株当たり情報 「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から、同会計基準及び同適用指針によっております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（追加情報）

前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
前事業年度まで流動資産の部に表示しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末において資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	―――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成14年３月31日）	当事業年度 （平成15年３月31日）
1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　1,466百万円 買掛金　675百万円	1　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　955百万円 買掛金　551百万円
2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物　515百万円 土地　1,350百万円 計　1,866百万円 (2)対応する債務 買掛金　40百万円 短期借入金　1,150百万円 長期借入金　132百万円 (一年内返済予定分を含む) 計　1,322百万円 (3)また現金及び預金８百万円及び投資有価証券171百万円を取引保証のため担保に供しております。	2　担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。 (1)担保に供している資産 建物　480百万円 土地　1,348百万円 計　1,829百万円 (2)対応する債務 買掛金　47百万円 支払手形　1百万円 短期借入金　1.150百万円 長期借入金　132百万円 (一年内返済予定分を含む) 計　1,332百万円 (3)また現金及び預金８百万円及び投資有価証券198百万円を取引保証のため担保に供しております。
3　会社が発行する株式の総数　63,000,000株 発行済株式総数　23,121,000株	3　会社が発行する株式の総数　63,000,000株 発行済株式総数　23,121,000株
4　―――――	4　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,134株であります。
5　偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。 ①　甲信越地域スパー本部㈱　760百万円 ②　大信畜産工業㈱　430百万円 ③　㈲天竹水産　120百万円 ④　㈱諏訪中央魚市場　80百万円 ⑤　㈱マルイチフーズ　69百万円 ⑥　㈱シー・エス・ピー　53百万円 ⑦　㈱北信食肉センター　73百万円 計　1,585百万円	5　偶発債務 下記関係会社の銀行借入金の債務保証を行っております。 ①　甲信越地域スパー本部㈱　870百万円 ②　大信畜産工業㈱　430百万円 ③　㈲天竹水産　133百万円 ④　㈱諏訪中央魚市場　80百万円 ⑤　㈱マルイチフーズ　69百万円 ⑥　㈱シー・エス・ピー　52百万円 ⑦　㈱北信食肉センター　65百万円 ⑧　マルイチ国分リカー㈱　50百万円 計　1,749百万円

前事業年度 （平成14年３月31日）	当事業年度 （平成15年３月31日）
6　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　144百万円 支払手形　845百万円	6　―――――――
7　建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。	7　建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。
8　「その他の剰余金」のうち88百万円については、商法第290条第１項の規定により配当に充当することが制限されております。	―――――――

（損益計算書関係）

前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
1　販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 完納奨励金　209百万円 販売運賃　3,987百万円 保管料　590百万円 貸倒引当金繰入額　124百万円 従業員給料　6,602百万円 賞与　868百万円 賞与引当金繰入額　427百万円 福利厚生費　994百万円 退職給付費用　674百万円 減価償却費　925百万円	1　販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 完納奨励金　207百万円 販売運賃　4,163百万円 保管料　571百万円 貸倒引当金繰入額　144百万円 従業員給料　6,737百万円 賞与　1,065百万円 賞与引当金繰入額　411百万円 福利厚生費　1,039百万円 退職給付費用　722百万円 減価償却費　871百万円
2　賃貸料には関係会社からのものが174百万円含まれております。	2　賃貸料には関係会社からのものが145百万円含まれております。
3　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　1百万円 土地　23百万円 計　25百万円	3　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　1百万円 計　1百万円
4　関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。 サンフレスコ㈱　39百万円 ㈱山銀フーズ　29百万円 甲信越地域スパー本部㈱　16百万円 計　85百万円 また、貸倒引当金繰入額には関係会社に対するもの（㈱山銀フーズ14百万円、甲信越地域スパー本部㈱11百万円）が含まれております。	4　関係会社株式評価損は次のとおりであります。 甲信越地域スパー本部㈱　13百万円 計　13百万円 関係会社出資金評価損は次のとおりであります。 ㈲天竹水産　26百万円 計　26百万円 また、貸倒引当金繰入額には関係会社に対するもの（サンフレスコ㈱15百万円、甲信越地域スパー本部㈱134百万円）が含まれております
5　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物売却　1百万円 機械装置除却　0百万円 車両運搬具売却　3百万円 車両運搬具除却　1百万円 器具備品除却　0百万円 土地売却　6百万円 計　15百万円	5　固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物除却　1百万円 構築物除却　1百万円 機械装置除却　0百万円 車両運搬具売却　2百万円 車両運搬具除却　0百万円 器具備品除却　0百万円 土地売却　2百万円 計　9百万円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
〔自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日〕</th><th>当事業年度
〔自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：百万円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>787</td><td>336</td><td>450</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>787</td><td>336</td><td>450</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額
１　年　以　内　151百万円
１　年　超　306百万円
合　計　457百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　165百万円
減価償却費相当額　156百万円
支払利息相当額　9百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5)利息相当額の算定方法
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額　（単位：百万円）
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>896</td><td>439</td><td>456</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>896</td><td>439</td><td>456</td></tr>
</table>
(2)未経過リース料期末残高相当額
１　年　以　内　174百万円
１　年　超　290百万円
合　計　464百万円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　183百万円
減価償却費相当額　174百万円
支払利息相当額　9百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法
同　左
(5)利息相当額の算定方法
同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）及び当事業年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳　（平成14年３月31日現在）	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳　（平成15年３月31日現在）
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　113百万円	賞与引当金　136百万円
貸倒引当金　185百万円	貸倒引当金　221百万円
退職給付引当金　334百万円	退職給付引当金　565百万円
有価証券評価損　80百万円	有価証券評価損　242百万円
子会社株式評価損　60百万円	その他　52百万円
その他　25百万円	繰延税金資産合計　1,218百万円
繰延税金資産合計　797百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金　△　149百万円	固定資産圧縮積立金　△　138百万円
繰延税金負債合計　△　149百万円	繰延税金負債合計　△　138百万円
繰延税金資産の純額　648百万円	繰延税金資産の純額　1,023百万円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率　41.7%	法定実効税率　41.7%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金算入されない項目　23.3%	交際費等永久に損金算入されない項目　10.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目　△　4.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目　△　1.7%
住民税均等割　11.4%	住民税均等割　5.2%
スケジューリング不能な将来減算一時差異　24.4%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　4.4%
その他　△　0.1%	その他　△　0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　95.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　60.3%

（１株当たり情報）

前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
１株当たり純資産額　701.82円 １株当たり当期純利益　0.42円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　702.26円 １株当たり当期純利益　10.37円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　701.54円 １株当たり当期純利益金額　0.14円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	－	239
普通株式に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	239
期中平均株式数（株）	－	23,104,640

（重要な後発事象）

前事業年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	当事業年度 〔自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日〕
――――――――――	当社は、新中期経営計画「Ｖ字回復２１」の諸施策の一環として、特別転進支援措置に基づく希望退職者を募集いたしました。その結果、平成15年6月30日付をもって132名が退職する予定です。 これに伴い、割増退職金等約1,600百万円を支払う予定であります。

6．役 員 の 異 動（平成15年6月27日付予定）

1．代表者の異動

取締役相談役　　久 保 田 丈 平　（現　代表取締役会長）

代表取締役副社長経営戦略本部長

今 村 忠 如　（現　三菱商事㈱食品本部鮪ユニットマネージャー
6月1日付当社顧問就任予定）

2．その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役　　今 村 忠 如　（現　同　　上 ）

(2) 新任監査役候補

監 査 役　　戸 谷 誓 夫　（現　当社取締役関係会社担当兼甲信越地域スパー
本部㈱代表取締役社長）

(3) 退任予定取締役

取 締 役　　戸 谷 誓 夫

取 締 役　　町 田 和 富

(4) 退任予定監査役

常勤監査役　　黒 岩 毅 雄

(5) 役員の昇格

専務取締役　　榊 原　剛　（現　常務取締役経営戦略本部長代理兼人事部担当兼
情報システム部担当）

(6) 役職の異動

取締役顧問　　三 浦 秀 彦　（現　取締役副社長経営戦略本部長兼東京本社担当）

常務取締役東京本社担当兼水産事業部長

小 澤 登 志 男　（現　常務取締役水産事業部長）

以 上